

管内企業の復興状況及び地域金融機関のコンサルティング機能発揮の現状等について

I.管内企業の震災等からの復興状況と金融面における課題

II.管内地域金融機関におけるコンサルティング機能発揮の現状と課題

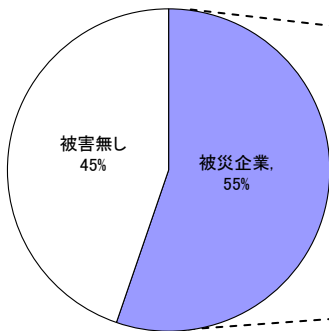
平成24年5月
東北財務局

I. 管内企業の震災等からの復興状況と金融面における課題

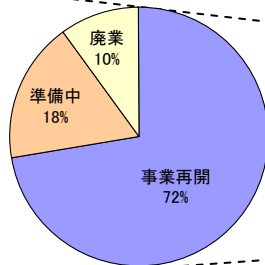
○ 被災企業の事業復旧・再開状況は、事業を再開した企業が約7割となっている一方、準備中が約2割、廃業が約1割となっている。また、事業を再開した企業の業況は、売上が震災前の水準まで回復した企業は約3割にとどまっている。

1. 被災企業の復旧状況

会員企業の被災状況

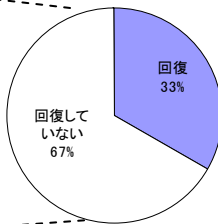


事業再開状況



事業再開企業の業況

※売上水準(対震災前比)



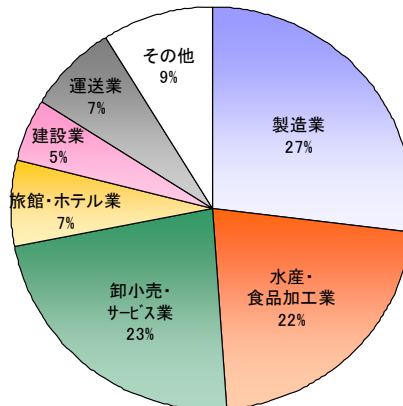
【東北管内の被災地の商工団体20先に対して、24年4月にヒアリングを実施】

被災地商工団体の声

- ◆ 原発事故による放射能汚染、風評被害の対応が進まないため、事業を再開したくてもできない。特に漁業、水産加工業では見通しが立たない状況となっている。
【福島県商工団体】
- ◆ 事業再開が進まない主な理由としては、地盤沈下で元に戻れない、詳細な復興計画が決まらないので動けない、また、事業用地の確保が困難、二重債務問題で踏み出せないなどとなっている。
【宮城県商工団体ほか】
- ◆ 廃業の理由として、事業者死亡、後継者がいない、店舗等全てが流失し事業再開を断念したなどが主な要因となっている。
【岩手県商工団体ほか】
- ◆ 事業を再開した企業の業況としては、建設業では、復興特需によるガレキ処理や住宅・店舗等の新築工事などにより、受注、売上とも大幅に増加している。また、旅館業も建設作業員などの宿泊所としての需要が多くなっている。
【岩手県商工団体ほか】
- ◆ 雇用面では、水産加工業で従業員を募集しても人が集まらない、また、建設業では復興需要で仕事はあるが人手不足となっている。
【青森県商工団体ほか】

2. グループ補助金活用による復旧状況

グループ補助金交付先の業種別状況

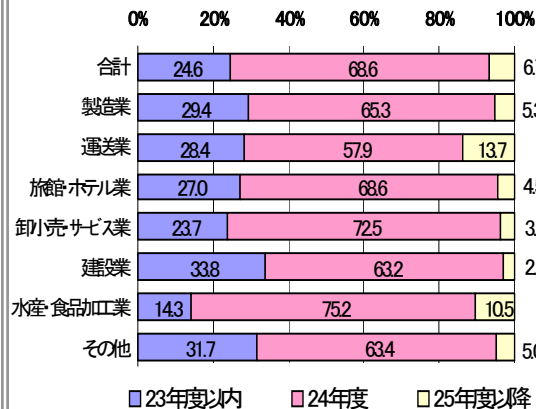


業種別 工事の進捗状況割合

	0%	20%	40%	60%	80%	100%
合計	15.3	18.7	9.9	10.4	19.5	26.2
製造業	8.6	16.7	10.7	11.5	23.3	29.2
運送業	6.8	22.7	7.6	13.6	25.0	24.2
旅館・ホテル業	13.5	20.6	8.7	9.5	21.4	26.2
卸小売・サービス業	20.5	15.8	7.7	9.4	14.8	31.9
建設業	7.3	24.4	14.6	15.9	23.2	14.6
水産・食品加工業	24.5	22.2	12.4	9.3	17.1	14.5
その他	13.1	16.1	7.7	7.1	17.9	38.1

■未着手 □3割未満 □3~5割 □5~7割 □7割以上 ■終了

業種別 完全復旧の見込み



【出所：東北経済産業局 (23年度グループ補助金交付先アンケート)】

グループ補助金交付企業の復旧状況

- ◆ 交付企業を業種別でみると、製造業が最も多く27%、次いで卸小売・サービス業23%、水産・食品加工業22%となっており、3業種で約7割を占めている。
- ◆ 補助事業に係る工事の進捗状況は、概ね全体の1/4が終了している一方、約15%は未着手となっている。業種別にみると、製造業、運輸業及び旅館・ホテル業の約半数が、7割以上の工事の進捗状況となっている。一方、水産・食品加工業では約半数で3割未満の進捗にとどまっており、工事の遅れが伺われる。
- ◆ 工事が終了していない事業者の工事完了見込時期は、23年度中完了が約25%、24年度中の完了では約93%となっている。

I. 管内企業の震災等からの復興状況と金融面における課題

3. 復興支援に向けた金融機関の取組み

①警戒区域内の酒造店への営業再開支援

◆ 原発事故の警戒区域内(福島県浪江町)から山形県に避難してきた酒造店より相談を受けた山形県内の地域銀行は、後継者難で廃業を検討していた取引先酒造店に着目。同行は、事業譲渡シナリオ作成や臨時株主総会を支援したほか、融資を実行。同社は山形県で浪江町の日本酒を復活。
<地域銀行>

②被災企業に対する情報マッチング支援

◆ 福島県内の地元被災企業に対して、地公体や取引先と連携し、県内の空き事務所・工場等の情報提供を実施。原発事故の警戒区域外に工場移転する等29件の成約。<地域銀行>

◆ 被災企業から支援の申出を受け、取引先の中古パソコンや機械設備の無償提供、仕入先等の紹介を実施。<地域銀行>

③被災企業に対する動産担保融資(ABL)の活用

◆ 震災により、造船設備に被害を受けた宮城県沿岸部の造船業者に対して、被害を受けなかった鋼材等を担保としたプロパー融資を実行。<地域銀行>
◆ 震災時に福島県浪江町で稼働していた大型重機(クレーン)が、原発事故により使用不能となったことから、新たな重機購入や運転資金の調達のために、被害を受けなかった重機等を担保としたプロパー融資を実行。
<地域銀行>

5. 震災等から復興に向けての金融面における課題

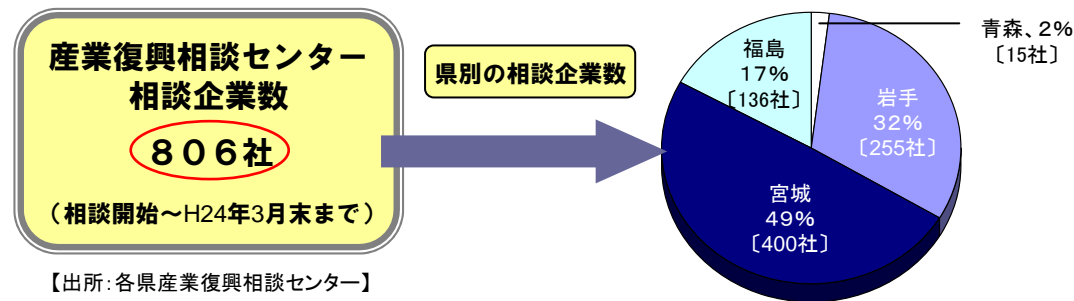
◆ グループ補助金の円滑な執行には、つなぎ資金等に対応する金融仲介機能の発揮が重要である。

◆ 事業を再開しても販路を失っている状況にあることなどから売上が回復しておらず、販路確保支援など、金融機関のコンサルティング機能の更なる発揮が必要である。

◆ 二重債務問題の対処策として設立された2つの債権買取機構と金融機関の緊密な連携が必要である。

4. 東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構の活用状況

(1) 産業復興相談センター(青森、岩手、宮城、福島)の相談状況



(2) 東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構の活用状況等

	H23年度実績
事業者再生支援機構	-
産業復興機構	11先

※11先の内訳は、岩手6先、宮城5先
【出所:岩手県・宮城県HP】

金融機関の声

- ◆ 東日本大震災事業者再生支援機構は、事業再生に精通したスタッフが多く、期待している。<地域銀行>
- ◆ 買取りによりランクアップして追加貸出を行え、債務者・金融機関ともにメリットがある。<地域銀行>
- ◆ 産業復興相談センターは、金融機関に事前に方針を連絡するなど調整機能を発揮してほしい。<地域銀行>

6. 復興支援に向けた当局の取組み

(1) グループ補助金にかかる説明会の実施 (H23年度末までに各地で開催)

【目的】

- ◆繰越等の円滑な事務手続き
- ◆つなぎ資金等に対する金融機関の適切な対応

【説明会の開催】

- ◆主催:東北財務局、東北経済産業局
- ◆開催地:被災4県(青森、岩手、宮城、福島)
- ◆参加者:商工団体、金融機関 等

(2) 二重債務問題に関する情報連絡会 (H24年6月開催予定)

【目的】二重債務問題の支援策として設立された両機構の円滑な運営に資するため、活動状況や課題等の共有、意見交換を行う。

【メンバー:実務担当者レベル】

- ◆主催:東北財務局(盛岡・福島財務事務所)、岩手県、宮城県、福島県
- ◆開催地:被災3県(岩手、宮城、福島)
- ◆参加者:商工団体、産業復興相談センター、東日本大震災事業者再生支援機構、金融機関、復興局、東北経済産業局 等

Ⅱ. 管内地域金融機関におけるコンサルティング機能発揮の現状と課題

- 実抜計画の策定が必要な先に対しては、同計画策定の支援マニュアルの作成等による支援を行っている。また、実抜計画策定先に対しては、信用リスクを勘案した引当処理等のリスク管理対応を行っている。
- 抜本的な事業再生が必要な先へのソリューション提案に際しては、企業の持続可能性を見極めるための目利き能力向上に向けた人材育成が必要であり、外部専門家も活用した金融機関による一層のコンサルティング機能の発揮が課題となっている。

1. 実抜計画策定に関する対応状況

(1) 実抜計画策定支援やフォローアップの状況

① 実抜計画の策定支援の状況

- ◆ 条件変更後の実抜計画の要策定先については、計画必須先など3グループに分け、定期的に面談を行うなどによりフォローしている。〈地域銀行〉
- ◆ 実抜計画も含めた経営改善計画策定を支援するためのマニュアルを策定。自社で計画を策定できない場合には、金融機関側が支援して策定する際のルール等を定めて計画策定を支援。〈地域銀行〉

② 実抜計画策定後のフォローアップ状況

- ◆ 金融円滑化法の出口戦略のロードマップ(24年度～26年度)を策定。原発事故による返済一時停止先や経営支援必要先に対しては、3ヶ月毎に経営支援状況の本部報告を行い、本支店一体となった進捗モニタリングを実施。〈地域銀行〉
- ◆ 進捗状況又は今後の達成の見込みに基づき、実抜計画策定先を3つの区分に分類して、区分ごとに決めた対応ルールによりフォローしている。〈地域銀行〉

(2) 実抜計画策定先に対するリスク対応の状況

① 引当処理費用

- ◆ 実抜計画の策定により、その他要注意先とした債務者のうち、自己査定システムで破綻懸念先以下となった債務者に対しては、要管理先の予想損失率等を用いている。〈地域銀行〉
- ◆ 実抜計画を策定しない場合に破綻懸念先となる債務者については、保全不足部分に対して、破綻懸念先のⅢ分類と同等の貸倒実績率の引当金を計上。〈信用組合〉

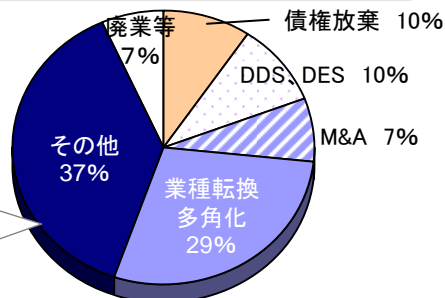
② リスク管理対応

- ◆ 条件変更先の期中管理として、条件変更先モニタリングシートを作成し3ヶ月毎の業績推移等を行うなど、モニタリングをルール化。破綻懸念先へのランクダウンが危惧される要注意先の決算見通し等を確認し、決算確定時に計画の修正を要する先を絞り込み、計画の修正等を実施。〈地域銀行〉

2. 抜本的な事業再生が必要な先への対応状況

① 金融機関が抜本的な事業再生が必要と認識している先に対するソリューションの実行状況

平成23年度実績



「その他」には、
・外部専門家の紹介・派遣
・震災復興関連を含めた
ファンドの活用
等が含まれる。

【管内金融機関(53先)のヒアリング結果(H24年4月実施)】

② ソリューションの提案等における金融機関の声

- ◆ ソリューションの提案に当たっては、事業の持続可能性を見極めることが重要であり、コンサルティングに加え、目利き能力の向上が急務である。〈地域銀行〉
- ◆ ソリューションに精通した人材が不足しており、外部専門家と連携しながら対応しているが、経費面を考慮すると十分に対応できないケースもある。〈信用組合〉
- ◆ 営業店単独によるソリューション提供は難しく、本部や外部機関との連携が必要であり、営業とソリューション提供のバランスや費用対効果のバランスが難しい。〈信用金庫〉
- ◆ 再生の見込みがない場合には、退出企業として取扱いを行うが顧客の生活が維持できるような支援を行っている。〈地域銀行〉